

# 貸借対照表

令和 6年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	210,869	104,651	106,218
普通預金	23,735,255	25,554,075	△ 1,818,820
未収金	3,376,543	3,376,543	0
流動資産合計	27,322,667	29,035,269	△ 1,712,602
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,217,050	3,850,350	366,700
減価償却引当資産	4,667,774	5,054,974	△ 387,200
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	14,884,824	14,905,324	△ 20,500
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	1,425,534	438,326	987,208
その他固定資産合計	1,425,535	438,327	987,208
固定資産合計	16,310,359	15,343,651	966,708
資産合計	43,633,026	44,378,920	△ 745,894
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	687,546	324,780	362,766
未払消費税等	920,900	919,600	1,300
預り金	346,818	10,835	335,983
前受会費	15,000	15,000	0
流動負債合計	1,970,264	1,270,215	700,049
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,217,050	3,850,350	366,700
固定負債合計	4,217,050	3,850,350	366,700
負債合計	6,187,314	5,120,565	1,066,749
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	( 10,667,774 )	( 11,054,974 )	( △ 387,200 )
正味財産合計	37,445,712	39,258,355	△ 1,812,643
負債及び正味財産合計	43,633,026	44,378,920	△ 745,894

# 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	298	286	12
受取会費	5,230,500	5,208,000	22,500
事業収益	40,518,500	40,518,500	0
海面清掃事業収益	40,518,500	40,518,500	0
雑収益	265	281	△ 16
経常収益計	45,749,563	45,727,067	22,496
(2) 経常費用			
事業費	41,747,331	41,756,570	△ 9,239
役員報酬	3,264,000	3,282,133	△ 18,133
給料手当	24,341,445	23,621,166	720,279
退職給付費用	293,360	370,120	△ 76,760
法定福利費	3,736,145	3,952,651	△ 216,506
福利厚生費	113,171	132,943	△ 19,772
教育訓練費	114,500	32,500	82,000
旅費交通費	2,237,752	2,353,456	△ 115,704
通信運搬費	250,022	256,065	△ 6,043
消耗品費	736,014	900,487	△ 164,473
修繕費	389,741	287,529	102,212
減価償却費	189,930	165,730	24,200
印刷製本費	22,000	0	22,000
燃料費	1,991,340	2,140,100	△ 148,760
光熱水料費	748,663	800,113	△ 51,450
使用料及び賃借料	668,755	1,006,677	△ 337,922
諸謝金及び手数料	196,886	189,204	7,682
啓発宣伝費	556,087	388,176	167,911
租税公課	1,887,500	1,867,500	20,000
雑費	10,020	10,020	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	5,814,875	5,783,210	31,665
役員報酬	816,000	820,533	△ 4,533
給料手当	1,548,595	1,553,398	△ 4,803
退職給付費用	73,340	92,530	△ 19,190
法定福利費	934,035	988,161	△ 54,126
福利厚生費	7,769	14,674	△ 6,905
教育訓練費	24,000	0	24,000
会議費	49,302	47,700	1,602
旅費交通費	283,318	317,304	△ 33,986
通信運搬費	153,821	129,838	23,983
消耗品費	51,685	57,276	△ 5,591
減価償却費	52,662	0	52,662
印刷製本費	209,550	166,650	42,900
光熱水料費	43,936	46,232	△ 2,296
使用料及び賃借料	270,702	344,073	△ 73,371
保険料	7,720	0	7,720
諸謝金及び手数料	835,974	850,856	△ 14,882
租税公課	850	1,350	△ 500
負担金	187,000	184,000	3,000
寄附金	140,000	20,000	120,000
委託費	49,500	49,500	0
雑費	75,116	99,135	△ 24,019
經常費用計	47,562,206	47,539,780	22,426
当期經常増減額	△ 1,812,643	△ 1,812,713	70
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,812,643	△ 1,812,713	70
一般正味財産期首残高	39,258,355	41,071,068	△ 1,812,713
一般正味財産期末残高	37,445,712	39,258,355	△ 1,812,643
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,445,712	39,258,355	△ 1,812,643

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計 (管理費)	内部取引等消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	0	298			298
受取会費	2,615,250	2,615,250			5,230,500
事業収益	39,132,081	1,386,419			40,518,500
海面清掃事業収益	39,132,081	1,386,419			40,518,500
雑収益	0	265			265
経常収益計	41,747,331	4,002,232		0	45,749,563
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,264,000				3,264,000
給料手当	24,341,445				24,341,445
退職給付費用	293,360				293,360
法定福利費	3,736,145				3,736,145
福利厚生費	113,171				113,171
教育訓練費	114,500				114,500
旅費交通費	2,237,752				2,237,752
通信運搬費	250,022				250,022
消耗品費	736,014				736,014
修繕費	389,741				389,741
減価償却費	189,930				189,930
印刷製本費	22,000				22,000
燃料費	1,991,340				1,991,340
光熱水料費	748,663				748,663
使用料及び賃借料	668,755				668,755
諸謝金及び手数料	196,886				196,886
啓発宣伝費	556,087				556,087
租税公課	1,887,500				1,887,500
雑費	10,020				10,020

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	内部取引等消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業			
管理費				
役員報酬		816,000		816,000
給料手当		1,548,595		1,548,595
退職給付費用		73,340		73,340
法定福利費		934,035		934,035
福利厚生費		7,769		7,769
教育訓練費		24,000		24,000
会議費		49,302		49,302
旅費交通費		283,318		283,318
通信運搬費		153,821		153,821
消耗品費		51,685		51,685
減価償却費		52,662		52,662
印刷製本費		209,550		209,550
光熱水料費		43,936		43,936
使用料及び賃借料		270,702		270,702
保険料		7,720		7,720
諸謝金及び手数料		835,974		835,974
租税公課		850		850
負担金		187,000		187,000
寄附金		140,000		140,000
委託費		49,500		49,500
雑費		75,116		75,116
経常費用計	41,747,331	5,814,875	0	47,562,206
当期経常増減額	0	△ 1,812,643	0	△ 1,812,643
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,812,643	0	△ 1,812,643
一般正味財産期首残高				39,258,355
一般正味財産期末残高				37,445,712
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				37,445,712

# 財 産 目 録

令和 6年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	210,869
普通預金	みずほ銀行川崎支店 三菱UFJ銀行川崎駅前支店 川崎信用金庫本店営業部	運転資金として 運転資金として 運転資金として	13,814,280 8,495,957 1,425,018
未収金	海面清掃事業受託料	公1事業に関連するもの	3,376,543
	流動資産合計		27,322,667
(固定資産) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行川崎支店	従業員の退職給付に備えるために積み立てているもの	4,217,050
減価償却引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店営業部	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	4,667,774
環境保全啓発事業引当資産	定期預金 横浜銀行川崎支店	公1事業に関連するもの	6,000,000
	特定資産合計		14,884,824
その他 固定資産			
車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	1
什器備品	ルームエアコン等	共有財産 公益目的保有財産 管理目的保有財産	635,596 789,938
	その他の固定資産合計		1,425,535
	固定資産合計		16,310,359
資 産 合 計			43,633,026
(流動負債)			
未払金	人件費の未払分等	公益目的事業及び管理目的に関連する未払金である。	687,546
未払消費税等	川崎南税務署	公1事業に関連するもの	920,900
預り金	社会保険料及び源泉税		346,818
前受会費	会費の前受分		15,000
	流動負債合計		1,970,264
(固定負債)			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	4,217,050
	固定負債合計		4,217,050
負 債 合 計			6,187,314
正 味 財 産			37,445,712

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 新会計基準の採用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

公益社団法人川崎清港会会計処理規程第35条の規定に基づき、定額法による減価償却を実施している。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益社団法人川崎清港会退職手当支給規程第4条に基づく支給額に相当する額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,850,350	366,700	0	4,217,050
減価償却引当資産	5,054,974	0	387,200	4,667,774
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	14,905,324	366,700	387,200	14,884,824

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,217,050	(0)	(0)	(4,217,050)
減価償却引当資産	4,667,774	(0)	(4,667,774)	(0)
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	14,884,824	(0)	(10,667,774)	(4,217,050)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,310,000	2,309,999	1
什器備品	3,837,038	2,411,504	1,425,534
合計	6,147,038	4,721,503	1,425,535



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,850,350	366,700	0	0	4,217,050

# 収支計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	3,000	298	△ 2,702	
受取会費収入	5,232,000	5,230,500	△ 1,500	
事業収入	40,518,000	40,518,500	500	
海面清掃事業収入	40,518,000	40,518,500	500	
雑収入	1,000	265	△ 735	
事業活動収入計	45,754,000	45,749,563	△ 4,437	
2. 事業活動支出				
事業費支出	41,379,000	41,264,041	△ 114,959	
役員報酬支出	3,264,000	3,264,000	0	
給料手当支出	24,090,000	24,341,445	251,445	
法定福利費支出	4,200,000	3,736,145	△ 463,855	
福利厚生費支出	110,000	113,171	3,171	
教育訓練費支出	24,000	114,500	90,500	
会議費支出	48,000	0	△ 48,000	
旅費交通費支出	2,267,000	2,237,752	△ 29,248	
通信運搬費支出	253,000	250,022	△ 2,978	
消耗品費支出	805,000	736,014	△ 68,986	
修繕費支出	250,000	389,741	139,741	
印刷製本費支出	0	22,000	22,000	
燃料費支出	2,100,000	1,991,340	△ 108,660	
光熱水料費支出	755,000	748,663	△ 6,337	
使用料及び賃借料支出	745,000	668,755	△ 76,245	
諸謝金及び手数料支出	200,000	196,886	△ 3,114	
啓発宣伝費支出	380,000	556,087	176,087	
租税公課支出	1,885,000	1,887,500	2,500	
雑支出	3,000	10,020	7,020	

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
管理費支出	5,631,000	5,688,873	57,873	
役員報酬支出	816,000	816,000	0	
給料手当支出	1,610,000	1,548,595	△ 61,405	
法定福利費支出	1,100,000	934,035	△ 165,965	
福利厚生費支出	10,000	7,769	△ 2,231	
教育訓練費支出	6,000	24,000	18,000	
会議費支出	12,000	49,302	37,302	
旅費交通費支出	308,000	283,318	△ 24,682	
通信運搬費支出	127,000	153,821	26,821	
消耗品費支出	45,000	51,685	6,685	
印刷製本費支出	170,000	209,550	39,550	
光熱水料費支出	45,000	43,936	△ 1,064	
使用料及び賃借料支出	205,000	270,702	65,702	
保険料支出	5,000	7,720	2,720	
諸謝金及び手数料支出	850,000	835,974	△ 14,026	
租税公課支出	15,000	850	△ 14,150	
負担金支出	180,000	187,000	7,000	
寄附金支出	50,000	140,000	90,000	
委託費支出	50,000	49,500	△ 500	
雑支出	27,000	75,116	48,116	
事業活動支出計	47,010,000	46,952,914	△ 57,086	
事業活動収支差額	△ 1,256,000	△ 1,203,351	52,649	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
減価償却引当資産取崩収入	1,000	387,200	386,200	
投資活動収入計	1,000	387,200	386,200	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	460,000	366,700	△ 93,300	
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	△ 1,000	
車両運搬具購入支出	1,000	0	△ 1,000	
什器備品購入支出	1,000	1,229,800	1,228,800	
投資活動支出計	463,000	1,596,500	1,133,500	
投資活動収支差額	△ 462,000	△ 1,209,300	△ 747,300	
当期収支差額	△ 1,718,000	△ 2,412,651	△ 694,651	
前期繰越収支差額	27,590,537	27,765,054	174,517	
次期繰越収支差額	25,872,537	25,352,403	△ 520,134	

# 収支計算書に対する注記

## 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払消費税、預り金、前受会費を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

## 2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	104,651	210,869
預金	25,554,075	23,735,255
未収金	3,376,543	3,376,543
合計	29,035,269	27,322,667
未払金	324,780	687,546
未払消費税等	919,600	920,900
預り金	10,835	346,818
前受会費	15,000	15,000
合計	1,270,215	1,970,264
次期繰越収支差額	27,765,054	25,352,403